

Kansai Economic Insight Monthly

2023/5/23

Vol.121 April/May

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、盧昭穎(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、今井功(総括調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次	
要旨	1
総括判断及びトレンドとCI,CLI	2
生産・労働関連	3
内需関連	7
景況感	11
外需関連	13
中国景気モニター	16
主要月次統計	21-22
Release Calendar	23

要旨

景気は足下改善、先行きも改善を見込む：

消費は持ち直しも海外経済減速が下押しリスク

- ✓ 関西の景気は**足下改善、先行きも改善**を見込む。足下、生産は依然コロナ禍前の水準を下回るが、2カ月連続の増産。雇用環境は持ち直しの動きに一服感がみられるが、消費・景況感は持ち直している。消費の持ち直しから先行きは改善を見込むが、欧米などの海外経済の減速が景気下押しリスクとなろう。
- ✓ 3月の生産は2カ月連続の前月比上昇。電気・情報通信機械や電子部品・デバイス等が増産に寄与した。ただし、1-3月期でみれば、1月の大幅減産が影響し、2四半期連続の低下。また水準は依然コロナ禍前を下回っている。
- ✓ 3月は失業率が前月から上昇したと同時に、就業率の低下が見られた。また、有効求人倍率は3カ月連続、新規求人倍率は2カ月連続でいずれも低下した。1-3月期は雇用環境の回復が一服したとみられる。
- ✓ 2月の現金給与総額は24カ月連続の前年比増加となったが、実質では12カ月連続で減少した。電気・ガス料金の抑制策にもかかわらず依然として消費者物価指数の上昇率は名目賃金の伸びを上回っているためである。
- ✓ 3月の大型小売店販売額は18カ月連続の前年比増加となった。うち、百貨店は外出機会の増加で、衣料品と身の回り品の需要が増え、売上をけん引した。スーパーは6カ月連続の増加となった。
- ✓ 3月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前月比増加した。1-3月期は分譲の寄与もあり、4四半期連続の増加となった。
- ✓ 3月の建設工事出来高は15カ月連続の前年比増加となった。伸びは4カ月ぶりに減速したものの、うち公共工事は2カ月連続で大幅な伸びが続いている。なお、4月の公共工事請負金額は4カ月ぶりの減速となった。
- ✓ 4月の景気ウォッチャー現状判断は5カ月連続の前月比改善。経済社会活動の正常化に加え、インバウンド需要の回復が好影響した。一方、先行き判断は5カ月ぶりに小幅悪化。生活必需品などの値上げが景況感に悪影響した。
- ✓ 4月の貿易収支は3カ月連続の黒字となった。輸出は3カ月連続の前年比増加だが、小幅の伸びにとどまった。一方、輸入は27カ月ぶりに前年比減少に転じたためである。
- ✓ 4月の関空への外国人入国者数は2カ月連続で40万人超の水準となった。先行きについては水際対策の終了で入国者数の回復が続くと見込まれるが、重要なのはこれまで遅れていた中国客の戻りである。
- ✓ 4月の中国経済は、前年実施されたロックダウンに対する反動による影響もあり、生産と消費の回復は加速した。しかし、雇用の持ち直しが緩慢であるため、耐久財や住宅の回復は依然緩やかである。4-6月期は小幅な成長加速が見込まれるが、今後景気回復が持続的になるためには雇用回復が欠かせない。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下改善、先行きも改善**を見込む。

足下、**生産**は依然コロナ禍前の水準を下回っているが、2カ月連続の増産となった。**雇用環境**は失業率、求人倍率ともに悪化しており、持ち直しの動きに一服感がみられる。**消費**は外出機会の増加もあり、百貨店を中心に持ち直しており、**景況感**はインバウンド需要の回復もあり、改善している。**貿易収支**は輸出が減速した一方、輸入が減少に転じた結果、3カ月連続の黒字となった。**中国経済**は前年の上海市のロックダウンの反動もあり、生産と消費の回復が加速した。

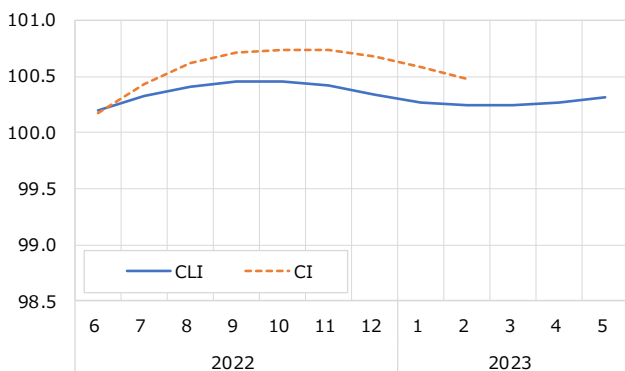
先行きは消費の持ち直しから改善を見込むものの、欧米を中心とした海外経済減速が景気の下押しリスクとなっている。また、中国経済の回復についても引き続き注目が集まっている。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

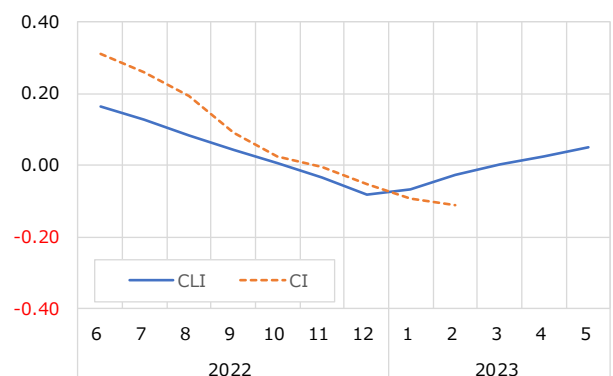
各項目	2022年												2023年				判断基準系列	上向き	下向き
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月							
生産	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↓	→	↓	↑	↑	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満				
雇用	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化				
消費	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	NA	近畿経済産業局『大型小売販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化				
住宅	↓	→	↓	↑	→	↑	→	↑	↑	↑	→	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化				
公共工事	↑	↑	↓	→	↓	↑	→	↓	↑	↑	→	↓	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金 保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化				
景況感	↑	→	↓	↑	↑	↓	→	↑	→	↑	↑	↑	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化				
消費者センチメント	→	↓	↓	↑	↓	→	↓	↑	→	↑	↑	↑	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化				
貿易	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	→	↑	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化				
中国	→	↓	→	→	↑	↓	↓	↓	→	→	↑	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-				

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2022年6月～23年5月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2022年6月～23年5月)



(注) 指数は2013年1月～23年2月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西、全国とも2カ月連続の増産だが、水準は依然コロナ禍前を下回っており、回復力は弱い。

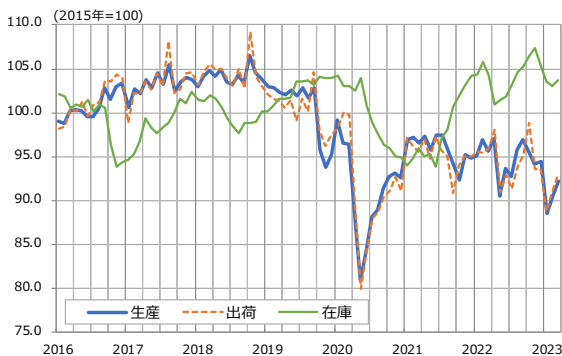
<関西>

関西3月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は92.2、前月比+1.9%上昇した(前月:同+2.1%)。2カ月連続の増産だが、水準はCOVID-19感染拡大前の2019年平均の水準(100.0)から依然7.8ポイント低い。生産を業種別にみれば、電気・情報通信機械や電子部品・デバイスが大幅増産した一方、金属製品や窯業・土石製品が大幅減産となった。近畿経済産業局は生産の基調判断を前月の「弱含み」から「底堅い動き」へと上方修正した。

1-3月期生産は1月の大幅減産が影響し、前期比-4.5%と2四半期連続で低下した(10-12月期:同-0.5%)。

3月の出荷は92.9で前月比+2.1%と2カ月連続の上昇。また、在庫は103.7で同+0.6%と4カ月ぶりに上昇した(前月:出荷:同+2.5%、在庫:同-0.4%)。

関西の鉱工業生産動向の推移(2016年1月~23年3月)



関西業種別生産の動向(2023年3月)

業種		前月比: %
増産	電気・情報通信機	+9.1 2カ月連続
	電子部品・デバイス	+13.6 2カ月ぶり
	汎用・業務用機械	+4.0 2カ月ぶり
	化学(除. 医薬品)	+4.8 2カ月連続
減産	金属製品	-13.4 2カ月ぶり
	窯業・土石製品	-10.0 2カ月ぶり
	その他	-0.6 2カ月ぶり

(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

<全国>

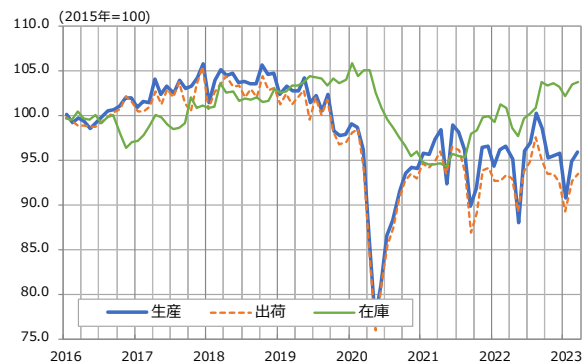
全国3月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は95.9、前月比+1.1%上昇した。2カ月連続の増産だが、関西と同様に水準は2019年平均(101.1)を依然下回っている。経済産業省は3月生産(速報)の基調判断を前月の「弱含んでいる」から「緩やかな持ち直し」へと上方修正した。業種別にみれば、関西と比して自動車や生産用機械が増産した一方、電子部品・デバイスや汎用・業務用機械が減産となった。

1-3月期では前期比-1.8%と2四半期連続で低下した(10-12月期:同-3.0%)。

3月の出荷は93.4で前月比+0.8%、在庫は103.7で同+0.2%とそれぞれ2カ月連続で上昇した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、4月は前月比+4.1%(補正值:同+1.8%)と増産が、5月は同-2.0%と減産が予測されている。先行きについては、供給制約緩和による生産の持ち直しが期待されるも、引き続き欧米を中心とした景気悪化による下振れリスクに注意が必要である。

全国の鉱工業指数の推移(2016年1月~23年3月)



全国業種別生産の動向(2023年3月)

業種		前月比: %
増産	自動車	+5.2 2カ月連続
	生産用機械	+5.8 2カ月連続
	化学(除. 無機・有機化学)	+3.7 2カ月ぶり
	輸送機械(除. 自動車)	+4.8 2カ月連続
減産	電子部品・デバイス	-10.6 2カ月ぶり
	汎用・業務用機械	-8.2 4カ月ぶり
	食料品・たばこ	-1.1 2カ月ぶり

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

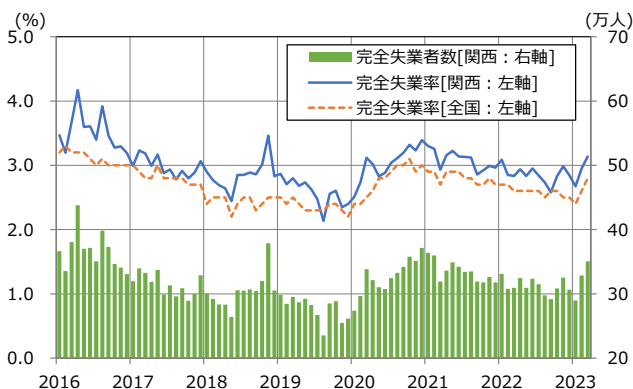
<関西>

関西 3 月の完全失業率は 3.1%と前月差+0.2%ポイント上昇し、2 カ月連続で悪化した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 35 万人で同+2 万人と 2 カ月連続の増加。就業者数は 1,056 万人で前月から横ばいとなった一方、労働力人口は 1,089 万人で同+1 万人と 2 カ月連続で増加した。非労働力人口は 702 万人で同-1 万人と 2 カ月ぶりに減少した。

失業率が上昇したことに加えて、15 歳以上の人口に占める就業者の割合を示す就業率は 58.9%と 2 カ月連続で小幅低下した(前月: 59.0%)。ただし、非労働力人口が微減したことから見れば、失業者の増加は再就職意欲が高まっていることを反映している可能性がある。

四半期平均では、1-3 月期の完全失業率は 2.9%で前期から横ばいとなった。完全失業者数は 32 万人で同+1 万人と 2 四半期連続の増加。就業者数は 1,057 万人で同-1 万人と 2 四半期連続で減少した一方、労働力人口は 1,089 万人で前期から横ばいとなった。失業率が横ばいであったが、就業者数は減少し、コロナ禍前の水準(2019 年 10-12 月期: 就業者数 1,068 万人)を下回った。雇用の回復に陰りがみられる。

完全失業率の推移(2016 年 1 月~23 年 3 月)

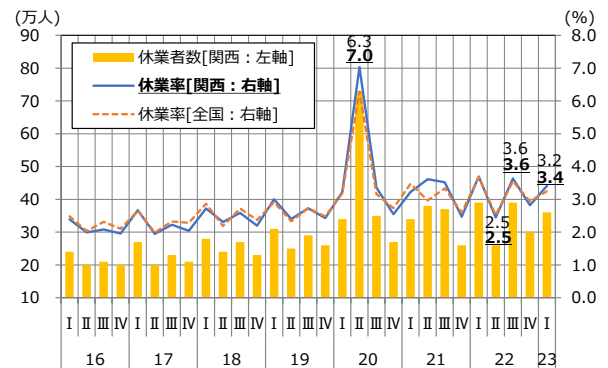


(出所) 総務省「労働力調査」

なお、1-3 月期の関西の休業者数(原数値ベース)は、36 万人となり前期から+6 万人と 2 四半期ぶりに増加した。休業

率は 3.4%と前期より 0.6%ポイント上昇した。

休業者数と休業率の推移(2016 年 1-3 月期~23 年 1-3 月期)



(注)休業率=休業者数÷就業者数 (出所)総務省「労働力調査」

<全国>

全国 3 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.8%と前月差+0.2%ポイント上昇し、2 カ月連続で悪化した。完全失業者数は 195 万人で同+15 万人と 2 カ月連続で増加した。また、就業者数は 6,731 万人で同+17 万人、労働力人口も 6,928 万人で同+37 万人と、それぞれ 2 カ月ぶりの増加。非労働力人口は 4,077 万人で同-34 万人と 2 カ月ぶりの減少となった。

失業率は関西と同様に上昇したが、就業者数と労働力人口は全国でともに増加した。就業率も 61.2%と前月より小幅上昇した(前月:61.0%)。

3 月の休業率は 3.4%で前月差+0.3%ポイントと 3 カ月ぶりに上昇した。建設業、医療・福祉、複合サービス事業など一部の産業を除いて、多くの産業で休業率は前月より上昇した。特に教育・学習支援業では大幅な上昇(同+4.4%ポイント)が見られた。

四半期平均では、1-3 月期の完全失業率は 2.6%で前期差+0.1%ポイント上昇し、7 四半期ぶりに悪化した。完全失業者数は 181 万人で同+7 万人と 7 四半期ぶりの増加。就業者数は 6,730 万人で同+5 万人、労働力人口は 6,910 万人で同+10 万人と、それぞれ 2 四半期ぶりに増加した。失業率は上昇したが、就業者数と労働力人口が増加した。

なお、1-3 月期の全国の休業者数(原数値ベース)は、217

万人となり前期から+19万人と2四半期ぶりに増加した。休業率は3.2%と前期より0.4%ポイント上昇した。

(3) 求人倍率

<関西>

関西3月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.20倍で前月差-0.01ポイントと3カ月連続で低下した。有効求人数は前月比-0.8%と2カ月ぶりに、有効求職者数は同-0.2%と3カ月ぶりに、それぞれ減少した。前者の減少幅が後者のそれを上回ったため、倍率を押し下げた。

府県別で見ると、大阪府では前月から0.01ポイント上昇した。一方、大阪府を除いた他府県ではいずれも低下した。

四半期ベースでは、関西1-3月期の有効求人倍率は1.21倍で前期差-0.01ポイントと6四半期ぶりの悪化。有効求人数が10四半期ぶりに減少し、有効求職者数が4四半期ぶりに増加したためである。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
2月	1.34	1.21	1.17	1.24	1.30	1.02	1.22	1.20
3月	1.32	1.20	1.11	1.21	1.31	1.01	1.20	1.19
前月差	▲0.02	▲0.01	▲0.06	▲0.03	0.01	▲0.01	▲0.02	▲0.01

22Q2	1.25	1.14	1.07	1.17	1.20	0.99	1.23	1.15
22Q3	1.30	1.19	1.12	1.21	1.27	1.03	1.25	1.13
22Q4	1.35	1.22	1.19	1.25	1.30	1.07	1.24	1.11
23Q1	1.34	1.21	1.16	1.24	1.30	1.03	1.22	1.18
前期差	▲0.01	▲0.01	▲0.03	▲0.02	▲0.01	▲0.04	▲0.02	0.07

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西3月は2.30倍で前月差-0.02ポイントと2カ月連続の低下。新規求人数は前月比-3.1%と2カ月連続で、新規求職者数は同-2.4%と2カ月ぶりに、それぞれ減少した。前者の減少幅が後者のそれを上回ったため、倍率を押し下げた。

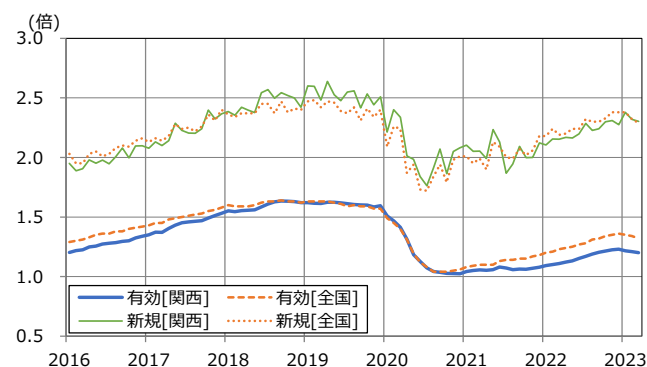
四半期ベースでは、1-3月期は2.33倍で前期差+0.04ポイントと6四半期連続で改善した。

3月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、宿泊業・飲食サービス業(前年同月比-7.8%、前月:同+24.4%)は3カ月ぶりに大幅に減少した。製造業では22年4月以降伸びが

縮小し続けて、23年1月に22カ月ぶりにマイナスに転じた。今月は同-3.5%で2カ月ぶりに減少した。

有効求人倍率と新規求人倍率がともに連続で低下したことから、雇用環境の回復が一服したとみられる。今後訪日外客数の増加とCOVID-19の感染症法上の分類が「5類」への移行に伴い、対面型サービス業では労働需要は引き続き増加すると予想される。一方、製造業を中心に雇用情勢が悪化する可能性に注意を要する。

求人倍率(受理地別)の推移(2016年1月~23年3月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

<全国>

全国3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.32倍で前月差-0.02ポイントと3カ月連続で、新規求人倍率は2.29倍で同-0.03ポイントと2カ月連続で、それぞれ低下した。

四半期ベースでは1-3月期の有効求人倍率は1.34倍で前期差-0.01ポイント低下し、10四半期ぶりの悪化。新規求人倍率は2.33倍で同-0.04ポイント低下し、6四半期ぶりの悪化となった。

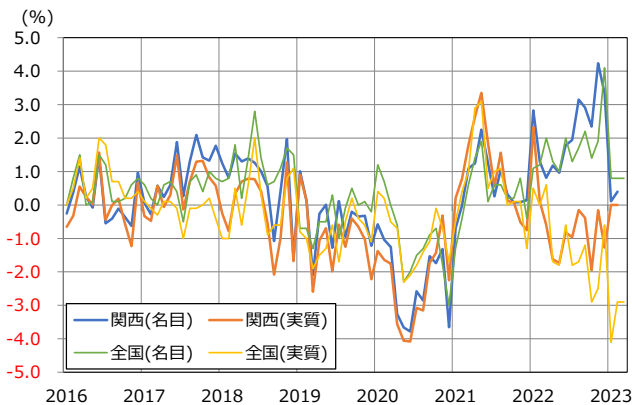
関西と同様に、全国の有効求人倍率と新規求人倍率は共に連続で低下した。失業率が上昇したことも踏まえれば、雇用情勢の回復は一服したとみられる。

(4) 現金給与総額

<関西>

関西2府4県の2月の現金給与総額(APIR推計)は26万2,975円で前年同月比+0.4%と24カ月連続の増加となった。伸びは前月(同+0.1%)より小幅拡大した。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2016年1月~23年3月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

なお、現金給与総額の動向を府県別でみると、滋賀県と奈良県は減少が2カ月連続で続いている。一方、京都府、大阪府、兵庫県と和歌山県は増加した。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

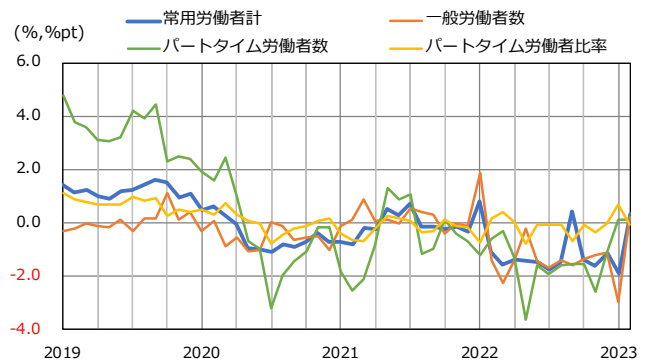
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1月	+0.8	+0.1	-2.9	-3.3	+1.8	+0.5	-1.8	+1.3
2月	+0.8	+0.4	-1.5	+1.1	+0.2	+0.7	-0.9	+3.6
前年比	15カ月連続増	24カ月連続増	2カ月連続減	2カ月ぶり増	11カ月連続増	8カ月連続増	2カ月連続減	10カ月連続増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、物価変動の影響(消費者物価指数:持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-3.3%と12カ月連続で減少した。消費者物価指数の上昇率(同+3.7%)は政府による電気・ガス料金の抑制策の影響もあり前月(同+5.0%)より縮小したが、依然として名目賃金の伸びを上回っている。

なお、2月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+0.3%と5カ月ぶりの増加となった。うち、一般労働者数は同+0.2%と13カ月ぶりに増加し、パートタイム労働者数は同+0.1%と2カ月連続で増加した。なお、パートタイム労働者比率は35.07%で前年同月から-0.08%ポイントと2カ月ぶりに低下した。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~23年2月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国3月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+0.8%と15カ月連続の増加となり、伸びは前月から横ばいとなった。所定内給与は同+0.5%と17カ月連続の増加。所定外給与は同+1.1%と24カ月連続の増加。特別に支払われた給与は同+4.6%と2カ月連続の増加。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-2.9%と12カ月連続で減少した。下落幅は前月から横ばいとなった。

日本労働組合総連合会の集計によれば、2023年の春闘の第5回回答集計(5月8日)で賃上げ率は平均3.67%と前年の同時点から1.57%ポイント上昇した。比較可能な13年以降では最も高い水準となった。また、非正規労働者の時給と月給の賃上げ率はそれぞれ5.35%と3.96%と、15年以降で最高となった。

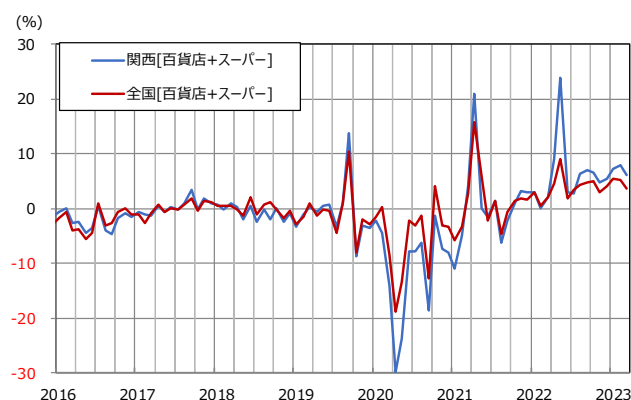
【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西 3 月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,175 億円で前年同月比+6.2%と 18 カ月連続の増加となった(前月：同+7.9%)。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2016 年 1 月~23 年 3 月)



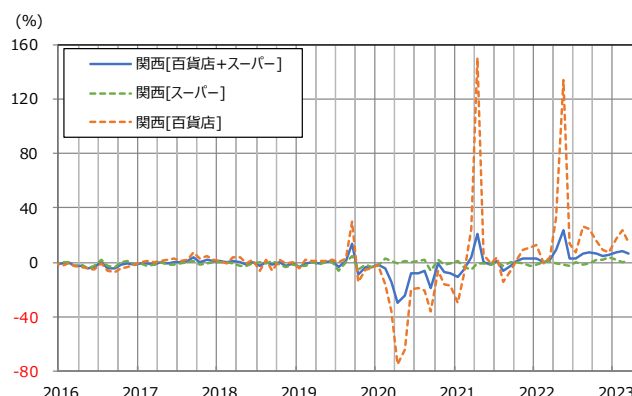
(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+14.7%と 13 カ月連続のプラス(前月:同+23.8%)。商品別にみれば、家具・家電・家庭用品(3 カ月ぶり)が前年を下回ったものの、衣料品(13 カ月連続)、飲食料品(8 カ月連続)などが前年を上回った。前年のまん延防止等重点措置の反動に加え、外出機会の増加で、衣料品と身の回り品の需要が増え、売上をけん引した。化粧品は、マスク着用ルールの緩和もあって、好調に推移している。ラグジュアリー商品も引き続き高い伸びを示した。なお、日本銀行大阪支店によると免税売上高も同+185.4%と順調に伸び(前月:同+220.5%)、全体の売上の伸びに大きく寄与した。

スーパーは前年同月比+1.0%と 6 カ月連続の上昇となった(前月:同+0.1%)。商品別にみると、家具・家電・家庭用品(4 カ月ぶり)が前年を下回ったものの、飲食料品(2 カ月ぶり)、その他の商品(2 カ月ぶり)などが前年を上回った。主力商品である飲食料品の一品単価の上昇が全体の売上を押し上げた。

業態別の推移(前年同月比:2016 年 1 月~23 年 3 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

<全国>

全国 3 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 7,674 億円で、前年同月比+3.6%と 18 カ月連続の増加となった(前月：同+5.2%)。うち、百貨店は同+8.6%(前月：同+18.8%)と 13 カ月連続、スーパーは同+1.7%(前月：同+1.1%)と 7 カ月連続で、それぞれ増加した。

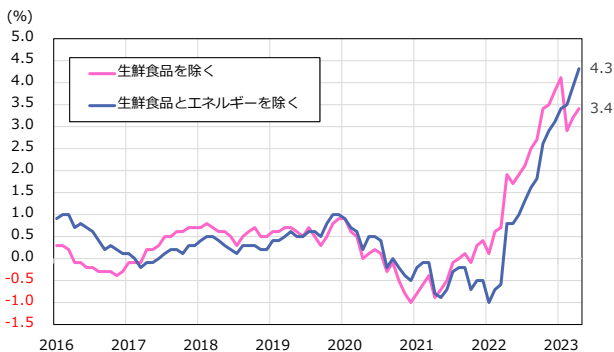
小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+1.4%と 4 カ月連続の上昇となった。また、前月比の 3 カ月後方移動平均は+1.2%増加。経済産業省は小売業の基調判断を「上昇傾向にある」と前月から据え置いた。

(2) 消費者物価指数

<関西>

関西 4 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 104.8、前年同月比+3.5%と 18 カ月連続で上昇した。また、生鮮食品を除く総合(コア)指数は 104.6 で同+3.4%と 18 カ月連続の上昇。生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア)指数は 104.3 で同+4.3%と 13 カ月連続の上昇となった。いずれも伸びは前月から加速したが、コアコア指数の伸びは、総合、コア指数を上回ったことに注意を要する。

関西消費者物価指数 (前年同月比：2016年1月～23年4月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

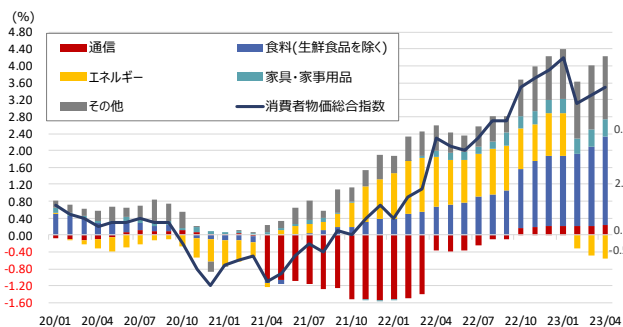
	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	家具・家事用品	通信
3月	8.2	-5.8	10.5	7.6
4月	9.3	-6.8	9.8	7.7
	22か月連続上昇	3か月連続下落	15か月連続上昇	7か月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

主な項目をみると、生鮮食品を除く食料が前年同月比+9.3%と22カ月連続の上昇となった。家具・家事用品は同+9.8%と15カ月連続で上昇。通信は同+7.7%と7カ月連続で上昇した。一方、エネルギーは同-6.8%と3カ月連続で下落し、前月からマイナス幅が拡大した。うち、電気代は同-14.7%(前月：同-14.3%)下落した。ガス代は同+5.2%上昇したが、上昇幅は前月(同+9.7%)から縮小した。

なお、総合指数伸び率(+3.5%)への寄与度をみれば、生鮮食品を除く食料は+2.11%ポイント、エネルギーは-0.56%ポイント、家具・家事用品は+0.39%ポイント、通信は+0.23%ポイントとなった。

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020年1月～23年4月)



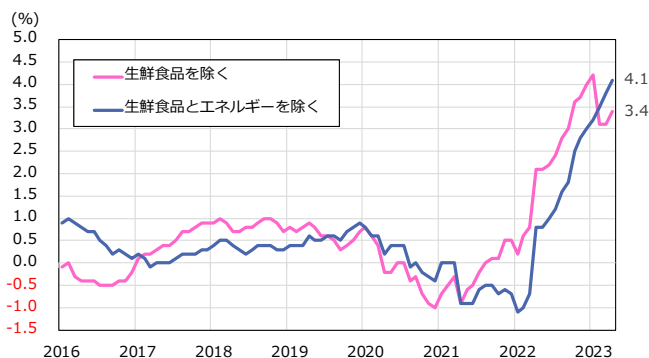
(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国4月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は105.1、前年同月比+3.5%と20カ月連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は104.8で同+3.4%と20カ月連続の上昇。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は104.0で同+4.1%と13カ月連続で上昇し、1981年9月(同+4.2%)以来の高い伸び率となっている。

全国消費者物価指数(前年同月比：2016年1月～23年4月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

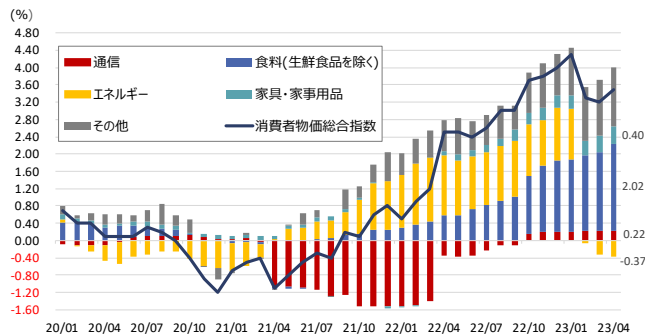
	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	家具・家事用品	通信
3月	8.2	-3.8	9.4	7.7
4月	9.0	-4.4	10.0	7.8
	22か月連続上昇	3か月連続下落	14か月連続上昇	7か月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

主な項目をみると、生鮮食品を除く食料が前年同月比+9.0%と22カ月連続の上昇となった。家具・家事用品は同+10.0%と14カ月連続の上昇。通信は同+7.8%と7カ月連続で上昇した。一方で、エネルギーは同-4.4%と3カ月連続で下落し、前月からマイナス幅が拡大した。うち、電気代は同-9.3%(前月：同-8.5%)、ガソリンは同-3.3%(前月：同-4.7%)とそれぞれ下落。ガス代は同+4.8%(前月：同+8.3%)と20カ月連続の上昇だが、上昇幅は2月から縮小。

なお、総合指数伸び率(+3.5%)への寄与度をみれば、生鮮食品を除く食料は+2.02%ポイント、エネルギーは-0.37%ポイント、家具・家事用品は+0.40%ポイント、通信は+0.22%ポイントとなった。

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020年1月～23年4月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西、全国とも4月の消費者物価総合指数は+3.5%となり、伸びは前月から拡大した。足下では、価格抑制策によりエネルギー価格の高騰が抑えられたが、生鮮食品を除く食料の価格の伸びはさらに高まり、全体を押し上げた。先行きについては、引き続き政府の「電気・ガス価格激変緩和対策」および5月から適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の引き下げが、物価の押し下げ要因となる。一方で、6月以降は関電、中部、九州を除く電力大手7社の料金の改定が、再び押し上げ要因になろう。

(3) 新設住宅着工

<関西>

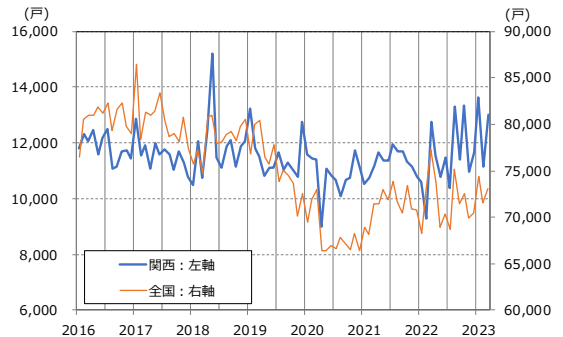
関西3月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万3,445戸となり、前年同月比+2.0%と4カ月連続で増加した(前月:同+20.3%)。

季節調整値(APIR推計)は1万3,009戸(年率換算値:15万6,113戸)で、前月比+16.5%と2カ月ぶりの増加(前月:同-18.2%)。利用関係別に見ると、持家は2,438戸で同-11.1%と3カ月ぶりに減少した。貸家は5,843戸で同+11.8%と3カ月ぶり、分譲は4,533戸で同+28.3%(うち、マンション:同+48.5%)と2カ月ぶりの増加となった。

1-3月期の新設住宅着工戸数を前期と比較すれば+5.1%と4四半期連続で増加した(10-12月期:同+2.6%)。利用関係別では、貸家は同-5.9%(2四半期ぶり)、持家は同-

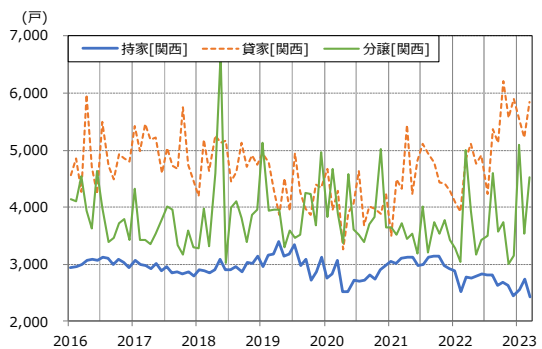
0.4%(3四半期連続)とそれぞれ減少したが、分譲は同+32.8%(2四半期ぶり)増加した。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値、2016年1月～23年3月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値、2016年1月～23年3月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国3月の新設住宅着工戸数(原数値)は7万3,693戸となり、前年同月比-3.2%と2カ月連続の減少となった(前月:同-0.3%)。

季節調整値では7万3,062戸(年率換算値:87万6,744戸)で、前月比+2.0%と2カ月ぶりの増加(前月:同-3.8%)。利用関係別に見ると、持家が1万9,076戸で同-8.0%と2カ月ぶりに減少した。一方で、貸家が3万1,770戸で同+9.8%と3カ月連続、分譲は2万1,645戸で同+0.1%と2カ月ぶりにそれぞれ増加した。

1-3月期の新設住宅着工戸数を前期と比較すれば+2.9%と2四半期ぶりに増加した(10-12月期:同-1.1%)。利用関係別では、持家は同-1.0%(6四半期連続)と減少したが、貸家が同+2.0%(3四半期連続)、分譲は同+8.9%(2四半期ぶり)とそれぞれ増加した。

関西・全国とも、3月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は増加し、1-3月期はプラス基調となっている。特に関西においては1月のマンションの大幅増加が寄与している。

(4) マンション市場動向

<関西>

関西4月の新規物件マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は71.6%(季節調整値:APIR推計)で、前月差-0.1%ポイントと小幅下落し、2カ月ぶりのマイナスとなった(前月:同+24.3%ポイント)。また、好不況の境目(70%)を2カ月連続で上回った。契約率を府県別に見ると(原数値)、兵庫県下(80.7%)などが当月の契約率の上昇に大きく寄与した。

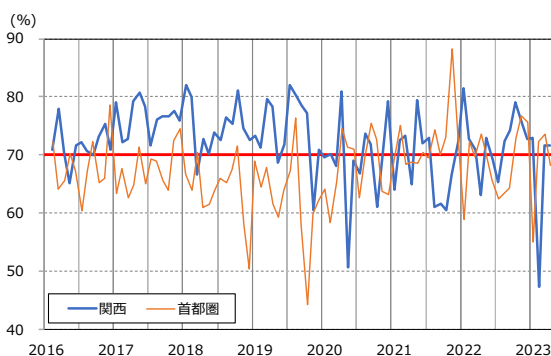
新規発売戸数(原数値)をみると、836戸となり、前年同月比-27.2%と2カ月ぶりに減少した(前月:同+12.4%)。

<首都圏>

4月の首都圏の新規物件マンション契約率は68.1%(季節調整値:APIR推計)、前月差-5.5%ポイントと3カ月ぶりに下落した(前月:同+1.3%ポイント)。好不況の境目(70%)を3カ月ぶりに下回った。

また、新規発売戸数(原数値)は1,690戸で前年同月比-30.3%と6カ月連続の減少となった(前月:同-2.1%)。

新規物件のマンション契約率の推移(2016年1月~23年4月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(5) 建設工事

<関西>

関西3月の建設工事(出来高ベース)は6,846億円の前年同月比+10.9%と15カ月連続の増加(前月:同+12.4%)。

うち、公共工事は3,239億円となり、同+20.9%と21カ月連続の増加(前月:同+21.2%)。2カ月連続で20%を超えた。民間工事(建設工事-公共工事)は3,607億円となり、同+3.3%と12カ月連続の増加となった(前月:同+6.2%)。

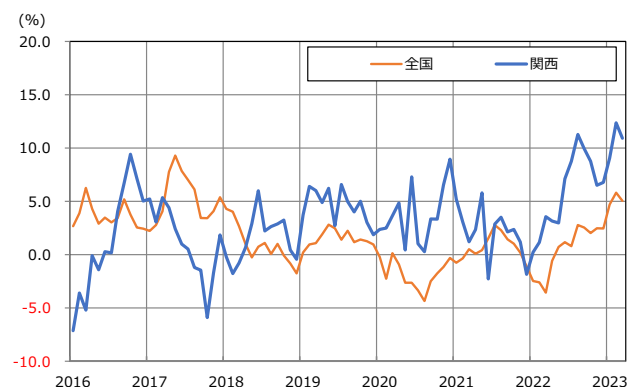
1-3月期の建設工事出来高は2兆673億円となり、前年同期比+10.8%と2018年4-6月期以降20四半期連続の増加(前期:同+7.3%)。08年10-12月期以来の2兆円越えの水準となった。うち、公共工事は9,291億円と同+18.4%と大幅増加(前期:同+5.3%)で、14四半期連続のプラスであった。民間工事は1兆1,381億円となり、同+5.2%と4四半期連続の増加となった(前期:同+8.7%)。

<全国>

全国3月の建設工事(出来高ベース)は4兆7,175億円、前年同月比+5.0%と11カ月連続の増加となった(前月:同+5.8%)。うち、公共工事は2兆1,012億円、同+6.8%と8カ月連続の増加となった(前月:同+8.4%)。民間工事は2兆6,163億円となり、同+3.7%と23カ月連続の増加となった(前月:同+3.9%)。

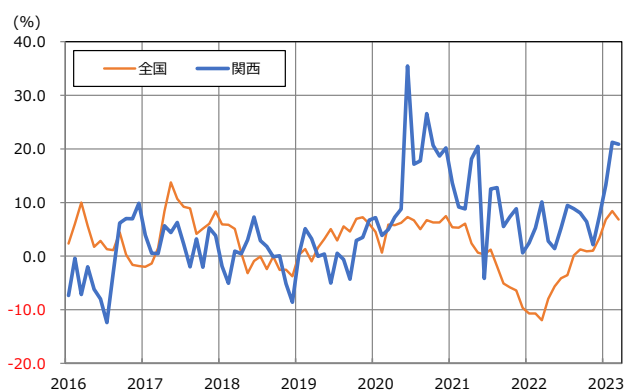
1-3月期の建設工事出来高は14兆1,812億円となり、前年同期比+5.2%と4四半期連続の増加(前期:同+2.3%)。うち、公共工事は6兆2,575億円と同+7.3%と2四半期連続の増加となった(前期:同+1.8%)。民間工事は7兆9,238億円と同+3.5%と8四半期連続の増加となった(前期:同+2.7%)。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2016年1月~23年3月)



(注) 2022年11月18日付の訂正で公表された値を反映している
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2016年1月~23年3月)



(注) 22年3月以前の地域別の推移は年度報による遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(6) 公共工事請負金額

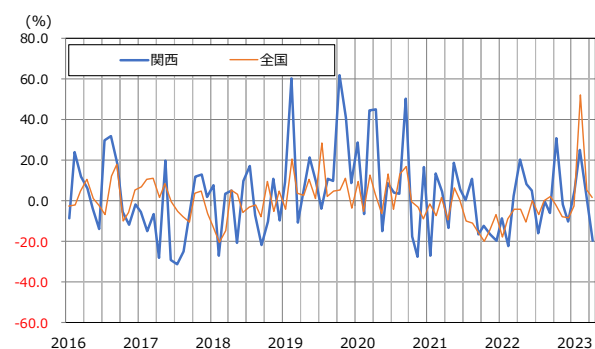
<関西>

関西4月の公共工事請負金額は2,685億円、前年同月比-19.8%と4カ月ぶりの減少であった(前月:同+3.0%)。季節調整値(以下、APIR推計)でも、前月比-18.6%と4カ月ぶりの減少となった(前月:同+4.3%)。前年同月比への寄与度を発注者別にみれば、増加に寄与したのは都道府県(+3.3%ポイント)のみで、独立行政法人等(-10.8%ポイント)、市区町村(-6.1%ポイント)、その他(-4.4%ポイント)等が減少に寄与した。

<全国>

全国4月の公共工事請負金額は2兆480億円、前年同月比+1.9%と3カ月連続の増加であった(前月:同+5.5%)。季節調整値では前月比-9.1%と2カ月連続の減少となった。

公共工事請負金額の推移(前年同月比:2016年1月~23年4月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【景況感】

(1) 消費者態度指数

関西は5カ月連続、全国は2カ月連続で消費者心理は改善した。

<関西>

関西4月の消費者態度指数(季節調整値:APIR推計)は36.8となった(調査期間:4月7日~20日)。前月差+1.8ポイントと5カ月連続で上昇し(前月:同+3.5ポイント)、2021年11月(36.7)以来の水準となった。

指数構成項目全てが前月から改善した。雇用環境指数(44.9)は前月差+2.8ポイントと5カ月連続、耐久消費財の買い時判断指数(30.2)は同+2.7ポイントと3カ月連続でそれぞれ上昇。また、暮らし向き指数(33.5)は同+1.7ポイント、収入の増え方指数(38.6)は同+1.2ポイントと、いずれも5カ月連続で上昇した。賃上げの動向や後述する消費物価上昇の懸念が幾分緩和されたことが関連指標に好影響した。

消費者態度指数の推移(2016年1月~23年4月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

<全国>

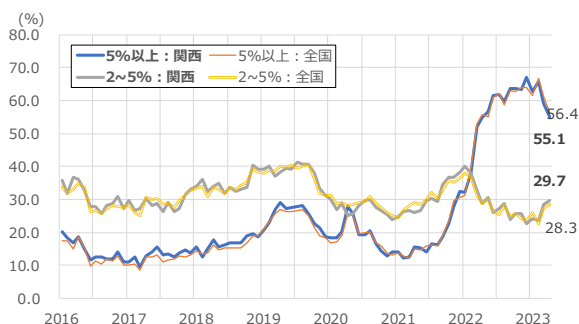
全国(季節調整値)は35.4となった。前月差+1.5ポイントと2カ月連続で上昇した。内閣府は4月の基調判断を前月の「持ち直しの動きがみられる」から「持ち直している」へと上方修正した。2017年12月以来の同判断となった。

関西と同様に指数構成項目全てが前月から改善した。耐久消費財の買い時判断指数(29.2)は前月差+2.8ポイント、暮らし向き指数(32.2)は同+1.9ポイントと2カ月連続でそれぞれ上昇。また雇用環境指数(42.0)は同+0.7ポイント、収

入の増え方指数(38.1)は同+0.7ポイントといずれも5カ月連続で上昇した。

同調査で発表される物価見通し(2人以上の世帯)によれば、1年後の物価の見通しで「上昇する」と答えた人の割合は、関西は93.0%、全国は93.2%といずれも15カ月連続で90%超の高水準が続いている。うち、上昇率が5%以上と回答した割合は関西が55.1%、全国が56.4%とそれぞれ前月から低下した。政府の電気・ガス料金の負担軽減策により物価上昇の懸念が幾分和らいでいるようである。一方、2%以上5%未満の割合は、関西が29.7%、全国が28.3%といずれも前月(関西:28.4%、全国:27.3%)から上昇した。引き続き消費者物価の高止まりによる消費者心理への影響に注意が必要である。

物価の見通しの推移(2016年1月~23年4月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

4月の現状判断は関西、全国とも引き続き改善。一方、先行き判断は全国が改善したが、関西は小幅悪化となった。

<関西>

関西4月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間:4月25日~30日)は56.4、前月差+1.2ポイントと5カ月連続で上昇した(前月:同+1.6ポイント)。景気判断の分岐点である「50」を4カ月連続で上回った。インバウンド需要や国内旅行需要の回復により百貨店やホテルなど関連する業種が改善した。

一方、先行き判断DI(季節調整値)は56.4、前月差-0.1ポ

イントと5カ月ぶりに小幅低下した(前月:同+3.8ポイント)。中国からの旅行者の回復を期待する見方が多い一方で、生活必需品などの値上げが景況感に悪影響を与えている。ただし、景気判断の分岐点である「50」を3カ月連続で上回っている。

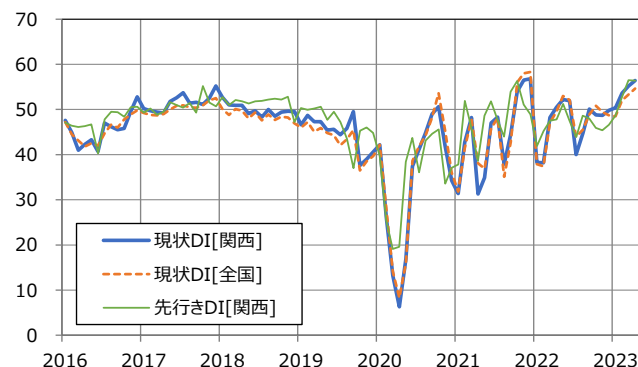
<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は54.6、前月差+1.3ポイントと3カ月連続で上昇した(前月:同+1.3ポイント)。景気判断の分岐点である「50」を3カ月連続で上回った。

先行き判断DI(季節調整値)は55.7、前月差+1.6ポイントであった。5カ月連続で上昇し(前月:同+3.3ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を3カ月連続で上回った。

内閣府は全国4月の調査結果を「景気は、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続く」とまとめ、前月から表現を据え置いた。

景気ウォッチャー調査の推移(2016年1月~23年4月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【外需関連】

(1) 貿易概況

4月の貿易を総じてみれば、輸出の伸びは関西、全国ともに前月から減速した。一方、輸入の伸びは関西、全国ともに21年1月以来27カ月ぶりに減少に転じた。

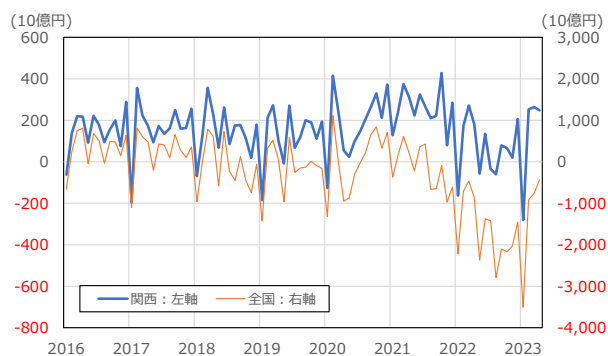
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西4月の貿易収支は+2,482億円と3カ月連続の黒字(前月：+2,641億円)。黒字幅は前年同月比+37.5%拡大した。2カ月ぶりのプラス。

<全国>

全国4月の貿易収支は-4,324億円と、21カ月連続の赤字(前月：-7,551億円)となった。赤字幅は前年同月比-49.4%と縮小した。9カ月ぶりのマイナス。

関西・全国の貿易収支の推移(2016年1月～23年4月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(2) 輸出

<関西>

関西4月の輸出額は1兆7,443億円で、前年同月比+0.8%と3カ月連続の増加だが、小幅の伸びにとどまった(前月：同+1.3%)。財別にみれば、主に遊戯用具、医薬品等が増加に寄与した。

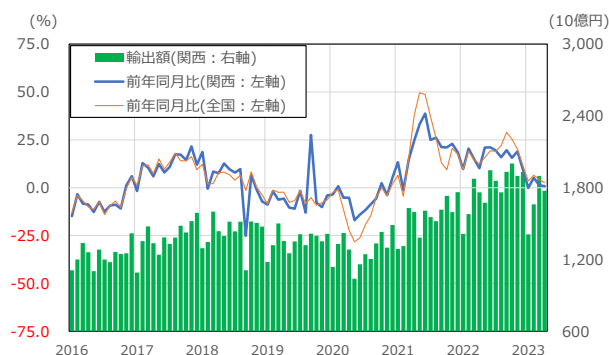
<全国>

全国4月の輸出額は8兆2,884億円で前年同月比+2.6%と、26カ月連続の増加(前月：同+4.3%)。4カ月連続で1桁の伸びにとどまった。主に自動車、科学光学機器、船舶等

が増加に寄与した。

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西4月の実質輸出(速報)は108.3(季節調整値、2020年平均=100)で前月比+1.9%と、2カ月ぶりの上昇(前月：同-0.9%)。全国4月の実質輸出は113.9で同+2.7%となり、3カ月連続の上昇であった(前月：同+0.8%)。

関西・全国の輸出の推移(2016年1月～23年4月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 輸入

<関西>

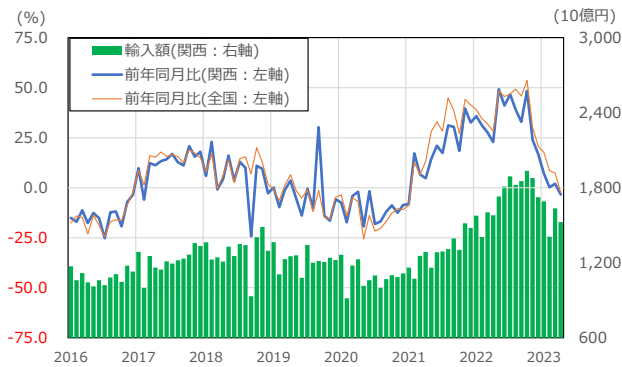
関西4月の輸入額は1兆5,260億円で、前年同月比-3.4%と27カ月ぶりの減少となった(前月：同+2.0%)。財別に見ると、主に医薬品、原油及び粗油等が減少に寄与した。

<全国>

全国4月の輸入額は8兆7,208億円で、前年同月比-2.3%と27カ月ぶりの減少となった(前月：同+7.3%)。財別にみると原原油、液化天然ガス、非鉄金属等が減少に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西4月の実質輸入(速報)は103.1(季節調整値、2020年平均=100)で前月比+0.8%と、2カ月連続の上昇(前月：同+4.4%)。全国4月の実質輸入は108.9で同+2.5%となり、2カ月連続の上昇であった(前月：同+1.8%)。

関西・全国の輸入の推移(2016年1月~23年4月)



(出所) 大阪税関調査統括課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

<対アジア貿易>

関西4月の対アジア貿易収支は+2,115億円と3カ月連続の黒字(前年同月比-39.5%)。対アジア向け輸出額は前年同月比-7.0%と4カ月連続の減少、輸入額は同+7.3%と2カ月連続の増加となった。

対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2023/4			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	+2,115	-39.5	-1,379	3カ月連続の黒字
対中国	-707	+500.1	-589	2カ月連続の赤字
対ASEAN	+673	+0.9	+6	3カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/4		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	10,629	-7.0	4カ月連続の減少
対中国	4,031	+2.8	3カ月ぶりの増加
対ASEAN	2,793	-6.9	26カ月ぶりの減少

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/4		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	8,514	+7.3	3カ月連続の増加
対中国	4,738	+17.3	3カ月連続の増加
対ASEAN	2,120	-9.1	27カ月ぶりの減少

(出所) 大阪税関調査統括課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

うち、対中貿易収支は-707億円と2カ月連続の赤字(前年同月比+500.1%)。対中輸出額は前年同月比+2.8%、輸入

額は同+17.3%と、それぞれ2カ月連続の増加。輸出では半導体等電子部品、ポンプ及び遠心分離機等が、輸入ではがん具及び遊戯用具、無機化合物等がそれぞれ増加に寄与した。

対ASEAN貿易収支は+672億円と3カ月連続の黒字(前年同月比+0.9%)。対ASEAN輸出額は同-6.9%と26カ月ぶりの減少。輸入額は同-9.1%と27カ月ぶりの減少となった。輸出では非鉄金属、鉱物性燃料等が、輸入では天然ガス及び製造ガス、木製品およびコルク製品(除家具)等がそれぞれ減少に寄与した。

<対欧米貿易>

対米貿易収支は+1,770億円の黒字(前年同月比+15.9%)。対米輸出額は同+17.2%と26カ月連続の増加。輸入額は同+18.9%と12カ月連続の増加となった。輸出では医薬品、半導体等製造装置等が、輸入では医薬品、肉類及び同調製品等がそれぞれ増加に寄与した。

対EU貿易収支は+353億円と10カ月連続の黒字(前年同月差+952億円)。対EU輸出額は前年同月比+9.8%と2カ月ぶりの増加。輸入額は同-32.0%と5カ月連続の減少となった。輸出では遊戯用具、事務用機器等が増加に寄与し、輸入では医薬品、木材等が減少に寄与した。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2023/4			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	+1,770	+15.9	+242	88年1月以来黒字
対EU	+353	-	+952	10カ月連続の黒字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/4		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	3,178	+17.2	26カ月連続の増加
対EU	1,996	+9.8	2カ月連続の増加

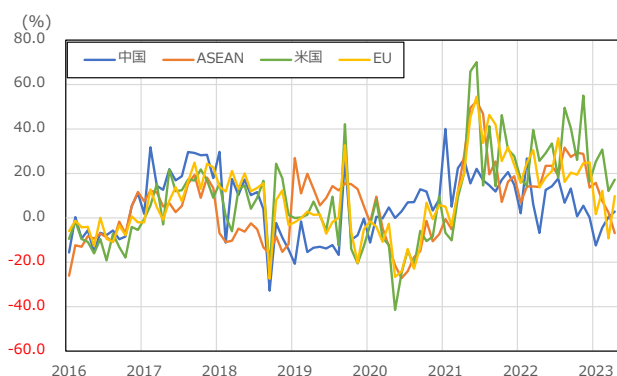
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/4		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,408	+18.9	12カ月連続の増加
対EU	1,644	-32.0	5カ月連続の減少

(出所) 大阪税関調査統括課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2016年1月~23年4月)

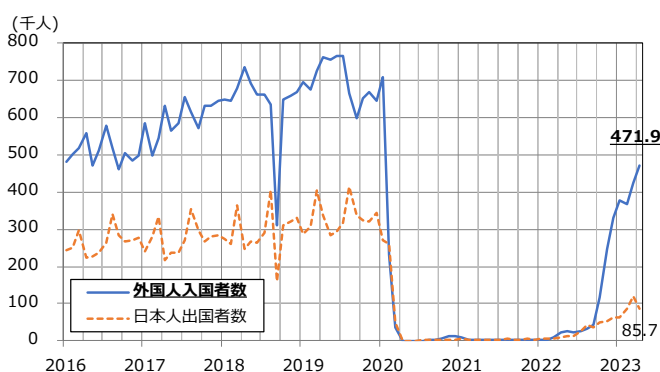


(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

4月の外国人入国者数は2カ月連続の40万人超の水準となり回復傾向を維持している。法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、4月の関空経由の外国人入国者数は47万1,895人と前月(42万5,327人)から増加した(2019年同月比-38.3%)。一方、日本人出国者数は8万5,653人と前月12万211人から減少した(19年同月比-74.7%)。インバウンド需要は急回復しているが、アウトバウンド需要の回復は依然緩慢である。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2016年1月~23年4月)



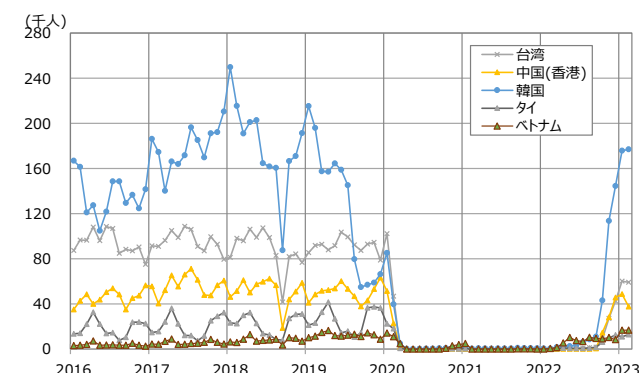
(出所) 法務省「出入国管理統計」

先行きについては日本の水際対策の終了により外国人入国者の一層の回復が期待できよう。ただし、依然として中国政府が日本への団体旅行を認めていないこともあり、訪日中国人客の回復には注視を要する。

2月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は

36万9,193人、2019年同月比-45.3%となった(前月:37万9,297人、同-45.4%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が17万6,963人(同-9.7%)と最多となった。次いで台湾が5万9,164人(同-35.5%)、香港が3万7,665人(同-22.2%)、ベトナム1万6,672人(同+45.0%)、タイが1万2,857人(同-44.1%)と続く。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2016年1月~23年2月)



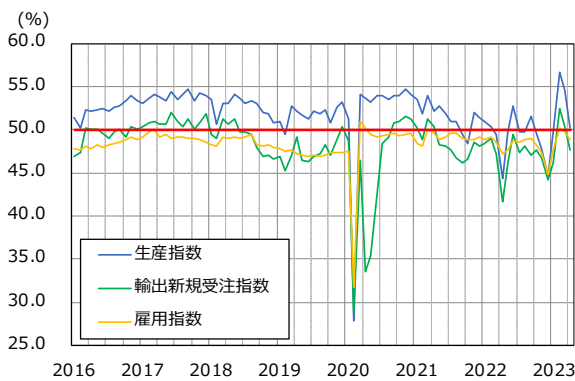
(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

(1) センチメント

4月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.2%で、前月差-2.7%ポイント(前月：同-0.7%ポイント)と2カ月連続の下落となった。景気判断の分岐点である50%を4カ月ぶりに下回っている。

製造業購買担当者景況指数(2016年1月~23年4月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

指数構成項目の動きは以下の表のとおりである。新規受注や輸出新規受注が50%を下回っており、海外経済減速による影響と考えられる。

製造業購買担当者景況指数(2023年3月~4月)

	2023/03	2023/04	前月差	(単位:%,%pt)
PMI：製造業	51.9	49.2	-2.7	2カ月連続の下落
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	54.6	50.2	-4.4	2カ月連続の下落
新規受注指数	53.6	48.8	-4.8	2カ月連続の下落
輸出新規受注指数	50.4	47.6	-2.8	2カ月連続の下落
雇用指数	49.7	48.8	-0.9	2カ月連続の下落

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

建設業やサービス業などを対象とする非製造業 PMI は56.4%で、前月差-1.8%ポイントとなった(前月：同+1.9%ポイント)。4カ月ぶりの下落となったものの、「50%」を4カ月連続で上回っている。

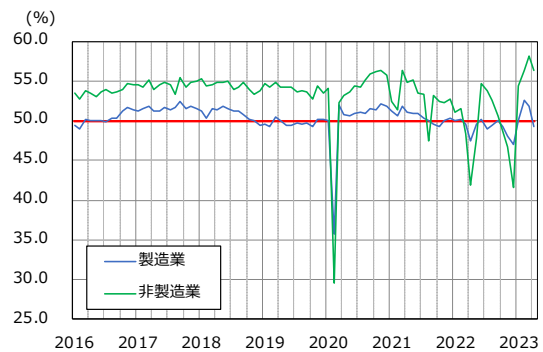
非製造業 PMI のうち、建設業の活動指数は63.9%と前月差-1.7%ポイント、サービス業の活動指数は55.1%と同-1.8%ポイント、それぞれ4カ月ぶりの下落となった。

非製造業購買担当者景況指数(2023年3月~4月)

	2023/03	2023/04	前月差	(単位:%,%pt)
PMI：非製造業	58.2	56.4	-1.8	4カ月ぶりの下落
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	57.3	56.0	-1.3	4カ月ぶりの下落
雇用指数	49.2	48.3	-0.9	2カ月連続の下落
非製造業：建設業	65.6	63.9	-1.7	4カ月ぶりの下落
非製造業：サービス業	56.9	55.1	-1.8	4カ月ぶりの下落

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2016年1月~23年4月)

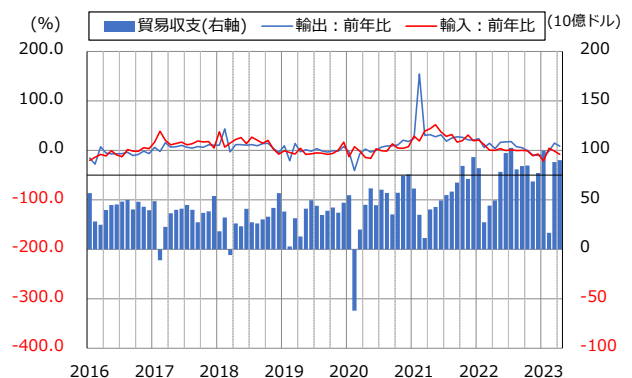


(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(2) 貿易動向

4月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+902.1億ドルと、20年3月以来、38カ月連続の黒字が続いている(前月：+881.9億ドル)。輸出額は2,954.2億ドルで、前年同月比+8.5%と2カ月連続の増加だが、伸びは前月(同+14.8%)から減速した。一方、輸入額は2,052.1億ドルで、同-7.9%と2カ月連続の減少となった(前月:同-1.4%)。結果、4月の貿易黒字は前月からわずかに拡大した。また、貿易総額(輸出+輸入)は、前年同月比+1.1%と、3カ月連続の増加となった(前月：同+7.4%)。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2016年1月~23年4月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別に見ると、4月の対日貿易収支は+6.7億ドルで、3カ月ぶりの黒字となった(前月:-10.9億ドル)。対日輸出額は138.6億ドルとなり、前年同月比+11.5%と2カ月ぶりの増加。対日輸入額は131.8億ドルとなり、同-15.8%と14カ月連続の減少となった。

対韓貿易収支は+13.4億ドルで、2カ月連続の黒字となった(前月:+9.3億ドル)。対韓輸出額は135.8億ドルで前年同月比+0.9%と3カ月連続の増加。対韓輸入額は122.4億ドルとなり、同-26.0%と13カ月連続の減少であった。

対ASEAN貿易収支は+154.7億ドルで、20年3月以降38カ月連続の黒字(前月:+231.5億ドル)。対ASEAN輸出額は462.0億ドルで前年同月比+4.5%と3カ月連続の増加(前月:同+35.4%)。対ASEAN輸入額は307.2億ドルで同-6.3%と2カ月連続の減少であった。

対米貿易収支は+296.8億ドルで、データが確認できる1993年1月以降黒字が続いている(前月:+276.0億ドル)。対米輸出額は430.2億ドルで、前年同月比-6.5%と9カ月連続の減少。対米輸入額は133.4億ドルで、同-3.1%と3カ月ぶりの減少であった。

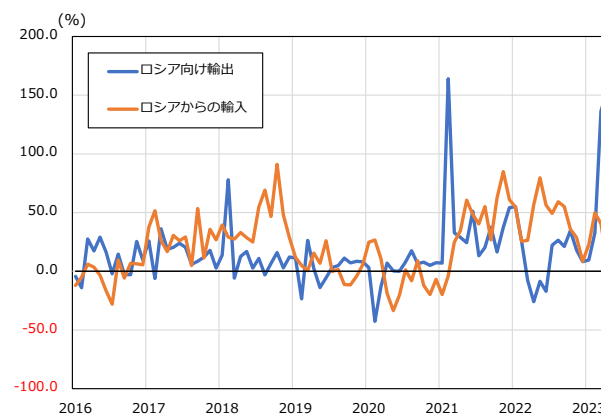
対EU貿易収支は+213.3億ドルで、20年3月以降38カ月連続の黒字となった(前月:+207.5億ドル)。対EU輸出額は447.4億ドルで前年同月比+3.9%と2カ月連続の増加。対EU輸入額は234.1億ドルで、同-0.1%と3カ月ぶりの減少であった。

対ロシア貿易収支は+0.2億ドルで、28カ月ぶりの黒字となった(前月:-19.8億ドル)。対ロシア輸出額は96.2億ドルで前年同月比+153.1%と大幅増加し、10カ月連続のプラス。前月に続き過去最高額を更新した。対ロシア輸入額は96.1億ドルとなり、同+8.1%と26カ月連続の増加となった(前月:同+40.5%)。

シェアの上位3カ国・地域(ASEAN、EU、米国)の貿易総額をみると、最大の相手地域であるASEANは前年同月比-0.1%の減少、EUは同+2.5%の増加、米国は同-5.7%の減少となった。

総じてみれば、輸出は減速したものの、輸入はマイナス幅が拡大したことで黒字幅が拡大した。地域別では、ロシア向け輸出が2カ月連続で過去最高額と大きく伸びており、好調が続いている。

対ロシア輸出入の伸び(ドル・ベース, 2016年1月~23年4月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

(3) 工業生産

4月の工業生産は前月比-0.47%と5カ月ぶりの低下となった。前年同月比では+5.6%の上昇で、前月(同+3.9%)から+1.7%ポイントの加速となった。ただし、前年4月に実施された上海市のロックダウンに対する反動増が含まれていることに注意が必要である。

産業別(主要20産業ベース)では、自動車製造業(前年同月比+44.6%)が大幅増産となった。次いで、電気機械・機材製造業(同+17.3%)、通用設備製造業(同+13.5%)等が増産となった。一方、医薬製造業(同-7.2%)、繊維工業(同-3.0%)、農業副食品加工業(同-1.6%)等が減産となった。

なお、サービス産業生産指数を見ると、4月は前年同月比+13.5%と、前月に続き大幅に上昇した(前月:同+9.2%)。

工業生産指数(2016年1月~23年4月)



(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

サービス産業生産指数(2017年1月~23年4月)

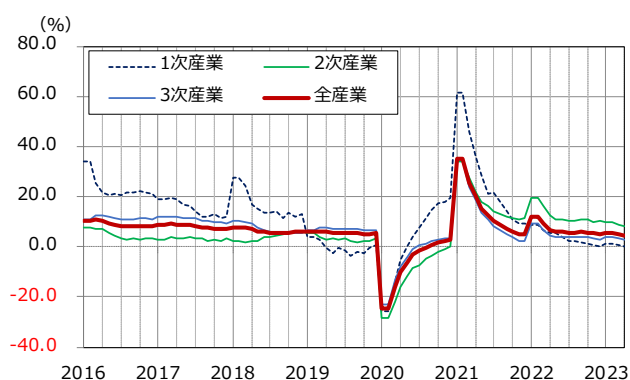


(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

(4) 固定資産投資

1-4 月期の累積固定資産投資(名目: 14.7 兆元)は前年同期比+4.7%増加し、1-3 月期(以下、前月)から-0.4%ポイント減速した。うち、国有企業の固定資産投資(6.8 兆元)は同+9.4%増加(前月:同+10.0%)。一方、民間固定資産投資(8.0 兆元)は同+0.4%増加にとどまった(前月:同+0.6%)。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2016年1月~23年4月)

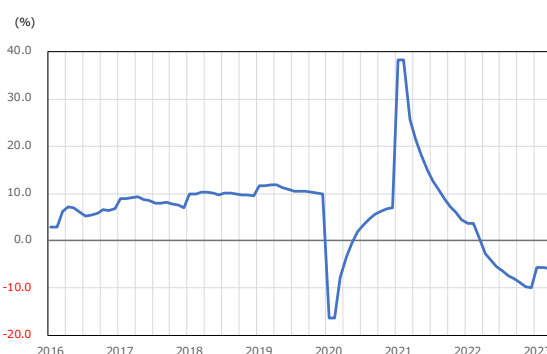


(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

産業別に見ると、第 1 次産業は前年同期比+0.3%の増加(前月:同+0.5%)、第 2 次産業は同+8.4%の増加(前月:同+8.7%)、第 3 次産業は同+3.1%の増加(前月:同+3.6%)となった。すべての産業において、伸びは前月に続いて減速した。

また 1-4 月期の不動産投資をみれば前年同期比-6.2%と減少(前月:同-5.8%)。22 年 4 月以降マイナスが続いている。

不動産投資累積伸び率(2016年1月~23年4月)



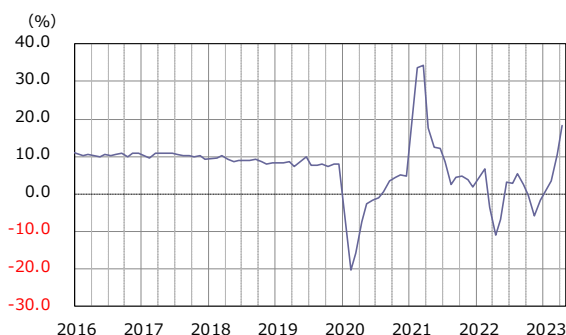
(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

(5) 消費

4 月の社会消費品小売総額(名目)は 3.49 兆円で前年同月比+18.4%増加し、伸びは 3 月(同+10.6%)より拡大した。全体の 1 割を占める飲食店収入は同+43.8%と、伸びは 3 月(同+26.3%)より大幅に拡大した。なお、電子商取引の小売総額は 1.12 兆円で、前年同月比+31.2%と増加し、伸びは 3 月(同+16.6%)より拡大した。

3 月で急増した外食など対面型サービスの消費は 4 月に入って更に伸びた。耐久消費財の消費も前月より回復が見られた(家電・音響機材:前年同月比+4.7%、パソコンなど通信機器:同+14.6%、自動車:同+38.0%)。ただし、前年 4 月に実施された上海市のロックダウンに対する反動増による影響が大きいとみられる。

社会消費品小売総額(2016年1月~23年4月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(6) 物価水準

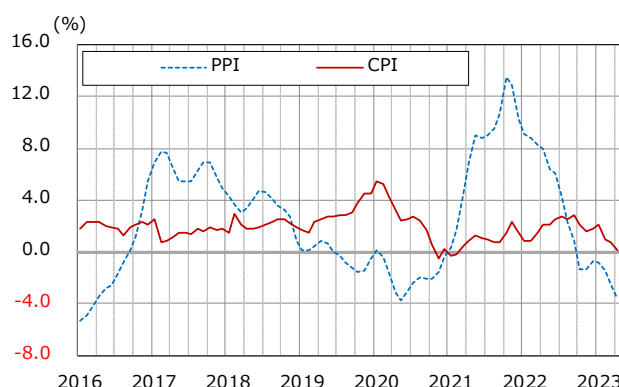
4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.1%と26カ月連続の上昇(前月:同+0.7%)。伸びは前月から-0.6%ポイントと3カ月連続で減速した。結果、2021年3月(同+0.4%)以来の低い値となった。うち、食品価格は前年同月比+0.4%と13カ月連続で上昇したが、伸びは3カ月連続で減速した(前月:同+2.4%)。うち、豚肉は同+4.0%と10カ月連続で上昇した。原油価格の下落を反映し、ガソリン価格(同-10.6%)は2カ月連続で低下した(前月:同-6.6%)。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.7%と前月から横ばいとなった。うち、自動車やバイク(同-4.0%)、スマートフォン(同-2.3%)や家電(同-1.2%)などの耐久消費財は価格下落が続いている。また、サービス価格は+1.0%と上昇したが、伸びは前月(同+0.8%)から小幅の加速にとどまった。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-3.6%と、7カ月連続のマイナスとなった。下落幅は4カ月連続で拡大した(前月:同-2.5%)。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-4.7%と7カ月連続の低下、下落幅は前月(同-3.4%)より拡大した。うち、工業用生産財価格は同-3.6%と9カ月連続で低下し、下落幅は3カ月連続で拡大した。

生産者物価指数の下落が続いている背景には、輸入資源の価格下落と内外需要の弱さがあるとみられる。

消費者物価指数・生産者物価指数(2016年1月~23年4月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

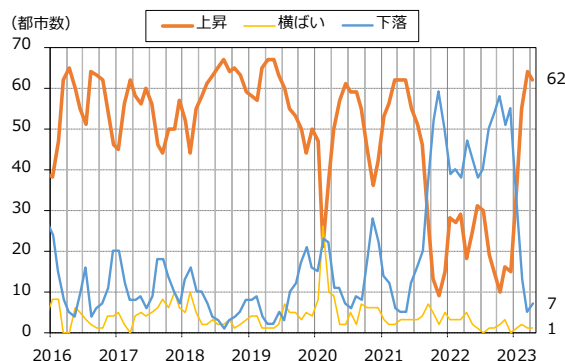
(7) 不動産市場

4月に、中国主要70都市のうち、新築住宅価格が上昇した都市数は62で前月から2都市減少し、4カ月ぶりのマイナスとなった。一方、下落した都市数は7で前月から2都市増加し、4カ月ぶりのプラスとなった。なお、横ばいの都市数は1で前月から横ばいであった。

なお、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は大幅に増加し、全体の49%を占めている(前月:19%)。

前月に大きな改善が見られた不動産市場の市況は、今月に回復の勢いがやや鈍化した。今後もその勢いが持ち直すかどうかは雇用と所得の改善に懸かっている。

主要70都市新築住宅価格動向(2016年1月~23年4月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(8) 中国経済レビュー

4月の中国経済は、前年上海市で実施されたロックダウンに対する反動による影響もあり、生産と個人消費は前月より回復が加速した。ただし、物価水準などの統計が低迷していることから、景気回復に減速感が出ているとみられる。

工業生産は、12カ月連続の前年比増加だが、前月比は5カ月ぶりの低下となった。前述のロックダウンの影響に注意が必要ではあるものの、自動車製造業やサービス産業の活動も前月に続いて大幅に伸びている。貿易をみれば、輸出の伸びは前月から減速し、輸入の伸びは2カ月連続のマイナスとなった。ロシアを除いてほとんどの地域からの輸入は前年比減少している。

個人消費は外食など対面型サービスを中心に大幅な改善が見られたが、前年に対する反動増による影響が大きい。サービス価格の伸びは前月より小幅な加速にとどまったうえ、耐久消費財の価格下落が続いている。また、住宅市場の回復の勢いはやや鈍化した。

なお、4月に都市部の失業率は5.2%(前月:5.3%)と2カ月連続で前年同月の水準を下回り、改善が見られた。しかし、16~24歳の若年層に限ると、失業率は20.4%で、前年同月より+2.2%ポイント上昇した。

雇用の持ち直しが緩慢であるため、家計の先行き不安は解消されず、耐久財や住宅など高額消費の回復は緩やかなものとなっている。そのため、4-6月期の経済成長率は前期より小幅加速すると見込まれるが、今後持続的に加速するためには雇用の回復が欠かせない。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
24-Apr 実質輸出入 (3月)	25-Apr 近畿地域 鉱工業生産動向 (2月:確報) 百貨店免税売上 (3月) 出入国管理統計 (2月)	26-Apr 労働力調査 (3月)	27-Apr 全国貿易統計 (2月:確報) 全国貿易統計 (3月:確・速報)	28-Apr 全国鉱工業指数 (3月:速報) 労働力調査 (3月) 一般職業紹介状況 (3月) 商業動態統計 (3月:速報) 建築着工統計調査 (3月) 中国 PMI (4月)**
1-May 消費動向調査 (4月) 近畿圏貿易概況 (2月:確報) 近畿圏貿易概況 (3月:確・速報)	2-May	3-May 憲法記念日	4-May みどりの日	5-May こどもの日
8-May	9-May 毎月勤労統計調査 (3月:速報) 中国貿易統計 (4月)	10-May 百貨店・スーパー販売 状況(3月:速報)	11-May 景気ウォッチャー調査 (4月) 中国 CPI (4月)	12-May
15-May 公共工事前払保証額 統計(4月) 出入国管理統計 (4月:速報)	16-May 商業動態統計 (3月:確報) 中国工業生産(4月) 中国固定資産投資 (4月) 中国消費小売総額 (4月)	17-May 全国鉱工業指数 (3月:確報) 中国不動産市場 (4月)	18-May 近畿地域 鉱工業生産動向 (3月:速報) マンション市場動向 (4月) 近畿圏貿易概況 (4月:速報) 全国貿易統計 (4月:速報)	19-May 全国 CPI (4月) 建設総合統計 (3月)
22-May 実質輸出入 (4月)	23-May 毎月勤労統計調査 (3月:確報) 百貨店免税売上 (4月)	24-May	25-May 出入国管理統計 (3月)	26-May 近畿地域 鉱工業生産動向 (3月:確報)

*印は公表日が未定。

**印は公表日が週末。